

機関番号：22604
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20320112
 研究課題名（和文） 日中戦争～人民共和国初期の中国における国家と基層社会の構造的変動に関する研究
 研究課題名（英文） A Study of Structural Changes in China about State and Substratum Society between Sino-Japanese War and the Early People's Republic of China.
 研究代表者
 奥村 哲（OKUMURA SATOSHI）
 首都大学東京・人文科学研究科・教授
 研究者番号：80144187

研究成果の概要（和文）：各自が下記の雑誌論文・学会発表・図書の形で成果を発表した他、初年度には問題意識の共有と課題の明確化を目的とするワークショップ「戦時下農村社会の比較研究」を、最終年度には議論の国際化を目指した国際シンポジウム「戦争と社会変容」を行ない、それぞれ成果を刊行した。これらを通して、長期の総力戦が基層社会を変えて行く過程が、日本との比較に基づく中国的特色とともに、明らかになりつつある。現在、論文集の刊行を進めている。

研究成果の概要（英文）：In the first year we conducted a workshop, “the comparative study on rural society during the war time”, in order to share an awareness of the problem and define the theme. In the last year we held international symposium, “the war and social change”, which aims to internationalize the discussion. Then we published each of those results as well as each scholar published the outcomes by the means of journal articles, academic conferences, and books as below. Those studies clarified 1) the process of changing substratum societies which are affected by the long-term total war and 2) the Chinese features based on the comparison with Japan. At the present time, we are preparing for publishing collected papers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2009年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2010年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
年度			
年度			
総計	14,900,000	4,470,000	19,370,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：日中戦争、国共内戦、中華人民共和国、国家、基層社会、構造的変動、総力戦、総動員、社会変容、土地改革

1. 研究開始当初の背景

かつては、冷戦という国際的な体制を背景に、とりわけ国民党から共産党へ政体移行し、社会主義体制が樹立される時期の研究に強い政治的価値観が付与され、それが認識上

の大きな限界をもたらしていた。冷戦解体後、日本や欧米ではこうした制約はほぼなくなったが、中国ではなお完全には自由ではなく、民主化が土着化と重なった台湾では対象への関心が大きく減退している。こうした状況

の下で、日本の研究が占めるべき独自の位置はなおかなり大きいはずであるが、いくつか重大な限界がある。

現在にいたる中国近現代史の大きな過程を、国民国家への志向という文脈で捉えようとするのは、日本でも最近の主潮流ではあるが、現段階では致命的とさえいいうる弱点を抱えている。なぜなら、国民国家は領域・主権・国民を備えた国家として捉えられ、社会全体のありようの変化を示すのは最後の国民、つまり住民の国民化の問題であるが、学界の現状は都市や政治のエリートが議論の中心で、基層社会の変動はほとんど視野に入っていないからである。

かつての共産党史観が崩壊した後、多くの研究者は、国民党・国民政府などの再評価とともに、政治・社会・経済面でのさまざまな近代化の問題に焦点を当ててきた。しかしそれらは、知識人や政治家・政党の思想や政策あるいは運動、経済なら近代産業、地域で言えば上海など大都市に関するもの、つまり中国の中で相対的に近代化された、あるいはされやすい部分がほとんどであったと言ってよい。基層社会とりわけその大部分を占める農村・農民の問題は、一部を除いて、ほとんど無視されてきたと言ってよいであろう。言わば、大部分を占める地域・人口が視野に入らない、表層的な近代化論あるいは国民国家論であった。このような状況の背景には、かつての共産党史観が農民・農村偏重だったことに対する反動や、中国での公開の問題が含まれる史料の収集の困難さ、都市とは異なる広大で多様な状況の中で個別事例を一般化する際のむずかしさ、その結果として短期間には成果をあげにくいこと、他方で昨今の研究者を取り巻く状況が短期に多くの業績を求めていることなど、いくつかの要因がある。しかし、基層社会、とりわけ発展途上国においては農村・農民を視野に入れなければ、歴史の表層しかみえなくなることも、また確かであろう。

我々の共同研究が基層社会の変動に焦点を当てるのは、まさしくそのためであり、この作業を踏まえて初めて、現在にまでいたる近現代史を、その深部から総体として論じることが可能になるのである。ここにまず、我々の研究の大きな独創性と意義がある。

第二に、国民国家の形成が戦争、とりわけ総力戦と強く関わっていることに対する認識が、従来はきわめて不十分であった。しかし、第二次世界大戦という総力戦が社会のありようを根底から変え、戦後の体制を強く規定したことは、欧米や日本についてはすでに相当明らかになりつつある。たとえば『総力戦と現代化』（山之内靖、ヴィクター・コーシュマン、成田龍一編、柏書房、1995年）では、「総力戦体制は、社会的紛争や社会的

排除（＝近代的身分制）の諸モーメントを除去し、社会総体を戦争遂行のための機能性という一点に向けて合理化する」（12頁）として、その結果現われる *Gleichschaltung*（「強制的同一化」または「強制的均質化」）という現象を提示し、戦前との断絶を強調してきた日本の「戦後民主主義」論などの問題点を鋭く突いている。

しかし残念ながら、大戦のもう一つの重要な当事者である中国の場合には、そうした視点からの研究はほとんどない。その要因は、先述の「エリート史観」の他、山之内らの研究対象が日・独・米といった先進国であり、発展途上国の性格が強い中国とは前提が異なり、同様に論じられないことにある。しかし、むしろ発展途上国が先進国に対抗するからこそ、さらに総力をあげて物・金・人を動員しなければならなかったはずである。奥村（代表者）と笹川（分担者）はすでに2002年から共同研究を行ない、毎年中国の四川省档案馆などに行き、日中戦争期の食糧や兵士の徴発と社会の変容に関する档案史料などを集め、その成果を『銃後の中国社会—日中戦争下の総動員と農村』（岩波書店、2007年）として公表した。そこでは、国民化が弱い農村社会に総動員が行なわれたことから生ずる深刻な地域的・階層的対立にともなって、負担の均等化を目指す動きが強まっていたことを明らかにしている。そして、日中戦争後まもなく成立した中華人民共和国が土地改革を行ない、アメリカと激突した朝鮮戦争後の冷戦の中で、「同一化」あるいは「均質化」の極ともいえるべき社会主義体制に向かうことは、*Gleichschaltung* 概念の有効性を示唆していると思われる。もちろん、この問題に関して、我々の見解が必ずしも一致しているわけではないが、総力戦と基層社会の変容を密接に結び付けて考える点では、ほぼ共通の理解が形成されている。これも我々の研究の明確な独自性を示すものである。

しかし考慮すべきは、変容の段階性ととともに、中国の広大さと地域的多様性である。奥村と笹川の研究は日中戦争期の四川省に限定されており、内戦期・人民共和国初期は展望にとどまっているし、他の国民政府や共産党あるいは日本が支配した地域には触れていない。時期的・地域的限界がある点では、他の中国農村研究と同様だといえよう。そうした限界を克服して総合的な把握をするためには、より広い共同研究がどうしても必要であり、同様な問題関心をもつ研究者を結集して今回の研究会を組織したのである。

2. 研究の目的

本共同研究の目的は、中華民国から中華人民共和国さらには社会主義体制へという、体制の転換をもともなう大きな変動を、表層で

はなく、基層社会という深さから把握することにある。そのような構造的変動として捉えることによって、当該時期の中国の動きを近現代史の中で、さらにはより広く世界史的に、明確に位置づけられるからである。

3. 研究の方法

上に述べたように、方法の第一は、社会の基層の変動に焦点を当てることである。

第二に、その変動をもたらした大きな要因として、我々は日中戦争から始まり、国共内戦さらには朝鮮戦争と続く、長期にわたる総力戦と総動員に注目する。これこそが基層社会と国家を根底的に変えていき、冷戦下における社会主義体制の形成に向かわせたのである。

第三に、しかしその際、上記のように中国の広大さと多様さを意識せざるを得ない。このため、代表者・分担者・協力者が地域的な分担をし、それぞれが担当地域を訪れて檔案館・図書館などで檔案などの史料を収集したり、インタビューなどを行ない、研究会の議論で共通性や違いについて深めていった。

第四に、近現代の事象は、世界の一体化が進み、構造的連関が強まる中で進行するが、これまでは一国史的傾向が強かった。また中国の事象は他地域と比較し相対化することによって、初めて客観化できる。このためには、長期的には最低限東アジアレベルでの共同研究が必要となるが、その第一歩として、日本史研究者との交流を行なうことで、視野を広げる。

4. 研究成果

研究代表者と研究分担者の個々の成果は、以下のリストのとおりであるが、個々の仕事に触れると非常に煩瑣になるため、ここでは図書の部分を中心に我々の成果をまとめることにする。

この間、研究分担者3名が単著を刊行しており、そのうち田原史起『二十世紀中国の革命と農村』(14)は、基層社会と国家をつなぐ位置にいる「農村のリーダー」に着目して、清代から改革開放まで100年間の農村社会の長期的な変遷過程を再構成した。我々の共同研究の背後にあるより大きな問題意識は、現状に連なる歴史過程にあり、田原の仕事はその見取り図を提供してくれたことになる。その前年に、分担者の笹川と代表者の奥村は、『銃後の中国社会—日中戦争下の総動員と農村』(岩波書店、2007年)を刊行し、日中戦争期の大動員による基層社会の変化を描いていた。

そこで、最初の年である2008年12月に、慶応大学でワークショップ「戦時下農村社会の比較研究」を開催した。これは田原著のよって社会の長期的変遷過程という縦軸を、笹

川・奥村著によって日中戦争期の共時性という横軸を設定し、中国の異なる地域などを対象とする研究者や日中戦争期を対象とする日本史研究者による比較研究を行なったものである。三品英憲が田原著の全体について、荒武達朗(山東)・蒲豊彦(広東)・孫江(秘密結社)がその専門の立場から両著に対して、日本史からは吉田裕(軍事史)と森武磨(社会経済史)が笹川・奥村著に対して、それぞれコメントをして討論をした。中国において地域的差異にも関わらず強い共通性もあることが確認できたとともに、日本との比較によって、戦時の大動員がもたらす社会変容の論理をより深い次元で捉えることができたと思う。そして何よりも、このワークショップは我々が問題意識を共有し、課題を鮮明にするのに大きな役割を果たしたといえよう。その成果を学界で共有するために、記録を『ワークショップ 戦時下農村社会の比較研究』(3)として刊行した。

分担者の他の2冊は、鄭浩瀾『中国農村社会と革命：井冈山の村落の歴史の変遷』(10)と、金野純『中国社会と大衆動員——毛沢東時代の政治権力と民衆』(19)である。鄭の著書は、表題のように、1920年代末から現在までの、中国革命の「聖地」である江西省の井冈山の村落の歴史の変遷過程を、多くのインタビューや檔案などに基づいて辿ったものである。鄭は「伝統」社会の宗族などにみられる「公」は、個々の家の「私」を基盤とした「共有」関係であり、私性格が強かったことを指摘する。そしてこうした共同性のあり方が、現在にまで至る農村における権力支配のあり方や、建国後の土地改革・農業集団化・人民公社化運動の展開に、大きな影響を及ぼしたことを明らかにした。他方で、この過程を経て、村落の地縁的なつながりは革命以前よりは強まったことも指摘している。

金野の著書は、上海の労働現場を対象に、毛沢東時代の社会動態の実証的検証によって、動員のメカニズムを示し、それが社会結合や規範を再編し、民衆の権力に対する関係を変容させ、文化大革命に至る過程を明らかにした。1950年代の大衆動員は行政系統や末端の単位制度を利用し、比較的システムティックで、共産党による資源の独占を導いて権力の浸透をもたらし、住民動員型のプロパガンダ・ネットワークを作り出し、政治儀式を拡大させるとともに、社会主義イデオロギーを世俗的な生活規範にした。しかし、大躍進運動挫折後の社会主義教育運動では、土地改革期の農村経験へ回帰し、外部から派遣された工作隊が職場の動員を厳しく監視した。それによって末端組織の権威失墜と毛沢東個人の神格化が進行し、文革期にはさらに工作隊さえも批判されるめまぐるしい多重動員になり、行政の不安定化と社会の動揺を導く

ことになる。以上のような大衆動員は、単なる国内的現象ではなく、時々^の対外関係が反映され、大衆動員はその対外的な緊張感を社会へ伝達する作用を有していた、としている。

この両著についても、研究会で書評をし、成果や課題を確認しあつた。

田原・鄭・金野以外の研究代表者・分担者も、それぞれ研究の成果を発表しているが、それらは次のリストに委ね、我々の共同研究の大きな成果を象徴的に示すものとして、最終年度に行なつたシンポジウムをあげておこう。

2010年7月に学習院女子大学で「国際シンポジウム 戦争と社会変容」を開催し、分担者の丸田孝志・山本真の他、中国からの王友明・呉毅、日本史研究者の原田敬一・野田公夫が報告し、討論した。中心のテーマになつたのは土地改革で、国共内戦や朝鮮戦争の戦時動員との関係を明らかにするとともに（丸田・山本・王・呉）、第二次大戦後に世界の他の国・地域で行なわれた土地（農地）改革とも比較・検討された（野田）。また総力戦体制下の日本の社会と中国との異同も検討された（原田）。このシンポジウムの報告・討論も、『シンポジウム 戦争と社会変容』(①)として、刊行されている。

これらを通して、以下のことが明らかにされつつある。中国にとって、日中戦争とそれに続く国共内戦は、以前の戦争とは根本的に異なる長期の総力戦であり、それによる大動員が中国社会を根本的に変容させていった。社会に「強制的均質化」のベクトルが先進国の場合以上に強く働く下で、共産党の方が国民党よりも有効に対応できた。国民国家化が進展しておらず、なんらかの社会的な合意の調達ができないもとは、暴力によってしか「均質化」はなされず、階級闘争論がそれを合理化したからである。体制の転換の背景には、こうした事情があつた。そして朝鮮戦争後の超大国アメリカとの対峙（冷戦）は、後進国であるがゆえに中国により一層、ありとあらゆるものを国家に一元的に集中することを強いた。基層社会の1人1人が「国民」として組織・掌握され、総力戦に動員されねばならず、結果として生じる強い社会的圧力としての強制的均質化が、その極地としての社会主義体制を導いたのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 20 件）

- ① 石島紀之「抗日根拠地における戦争動員と民衆——太行抗日根拠地を事例に」『環日本会研究年報』、査読無、第 18 号、2011 年、29～43 頁。

- ② 奥村哲「文化大革命からみた中国の社会主義体制」、メトロポリタン史学会編『いま社会主義から考える』、査読無、桜井書店、2010 年、149～202 頁。
- ③ 笹川裕史「1949 年革命前夜における『民意』のゆくえ——四川省の民意機関を素材に」『現代中国』、査読有、第 84 号、2010 年、51～62 頁。
- ④ 笹川裕史「1949 年建国前夕四川省的戦時徴発及社会変化」（中国語）、陳廷湘主編『「近代中国与日本」學術研討會論文集』、査読無、四川出版集團・巴蜀書社、2010 年、340～359 頁。
- ⑤ 丸田孝志「日偽政権与中国共産党根拠地的紀念日与象徴」（中国語）、陳廷湘主編『「近代中国与日本」學術研討會論文集』、査読無、四川出版集團・巴蜀書社、2010 年、166～199 頁。
- ⑥ 丸田孝志「国共内戦期冀魯豫区の大衆動員における政治等級区分と民俗」『アジア社会文化研究』、査読有、第 10 号、2010 年、133～161 頁。
- ⑦ 山本真「華僑とキリスト教からみる福建近現代史——福建僑郷、サラワク訪問記」『中国研究月報』、査読無、第 751 号、2010 年、31～41 頁。
- ⑧ 鄭浩瀾「建国初期の政治變動と宗族——江西省寧岡県、1949—1952 年」、高橋伸夫編『救国、動員、秩序——変革期中国の政治と社会』、査読無、慶応義塾大学出版会、2010 年、259～278 頁。
- ⑨ 奥村哲「書評 久保亨他『現代中国の歴史——兩岸三地 100 年のあゆみ』」『現代中国』、査読無、第 83 号、2009 年、159～163 頁。
- ⑩ 丸田孝志「太行・太岳根拠地的追悼儀式与民俗利」『中日学者抗戰文史研究論文集』、査読無、2009 年、328～344 頁。
- ⑪ 田原史起「水利施設とコミュニティ——中国山東半島 C 村の農地灌漑システムをめぐって」『アジア経済』、査読有、第 50 卷 7 号、2009 年、26～55 頁。
- ⑫ 田原史起「道づくりと社会関係資本——中国中部内陸農村の公共建設」『近きに在りて』査読無、第 55 号、121～131 頁。
- ⑬ 田原史起「中国の村を歩く——皮膚感覚からの『三農問題』再考」『国際問題』、査読無、581 号、2009 年、21～31 頁。
- ⑭ 山本真「表象された地主像と民衆の記憶——四川省大邑県劉氏莊園「收租院」から考える」『中国研究月報』、査読無、735 号、2009 年、23～30 頁。
- ⑮ 奥村哲「歴史としての毛沢東時代」『現代中国』、査読無、82 号、2008 年、3～16 頁。
- ⑯ 笹川裕史「銃後社会の終焉とその遺産——1949 年革命前夜四川省の社会動態」、

- 『現代中国研究』、査読有、23号、2009年、3～19頁。
- ⑬ 田原史起「中国の農地収用問題をめぐる政治的リスク——三つのシナリオ」、『アジア研ワールドトレンド』、査読無、157号、2008年、4～7頁。
- ⑭ 山本真「1940年代の四川省における地方民意機関——秘密結社哥老会との関係をめぐって」、『近きに在りて』、査読無、54号、2008年、73～86頁。
- ⑮ 山本真「1930～40年代、福建省における国民政府の統治と地域社会——龍巖県での保甲制度・土地整理事業・合作社を中心にして」、『社会経済史学』、査読有、74巻2号、2008年、3～23頁。
- ⑯ 鄭浩瀾「1940年代における国家権力の浸透と地域社会——江西省の事例を通して」、『現代中国』、査読有、82号、2008年、107～118頁。

[学会発表] (計 16 件)

- ① 石島紀之「戦時期中国における戦争動員と民衆——抗日根拠地を中心に」、新潟大学人文学部他主催「国際ワークショップ 日中戦争の深層」、2010年11月14日、新潟大学。
- ② 山本真「福建省南西部農村の生活空間と社会紐帯」、日本現代中国学会第60回全国大会、2010年10月17日、中央大学多摩キャンパス。
- ③ 丸田孝志「中共根拠地の大衆動員と政治等級区分——国共内戦期の冀魯豫区を中心に」、中国基層社会史研究会主催「シンポジウム 戦争と社会変容」、2010年7月24日、学習院女子大学。
- ④ 山本真「朝鮮戦争下における国家統合と土地改革・反革命鎮圧——福建省の事例から」、中国基層社会史研究会主催「シンポジウム 戦争と社会変容」、2010年7月24日、学習院女子大学。
- ⑤ 田原史起「当家人、代理人、還是旁觀者? : 村庄治理的中俄比較」、華東師範大学社会发展学院主催「社会学系學術講座」、2010年3月10日、華東師範大学闵行校区。
- ⑥ Fumiki TAHARA, “Leader, Agent or Bystander?: Governance and Public Goods in Chinese and Russian Villages”, Second International Symposium of Comparative Research on Major Regional Powers in Eurasia, “Comparing the Politics of the Eurasian Regional Powers: China, Russia, India, and Turkey”, 2009年12月13日、法政大学。
- ⑦ 笹川裕史「1949年革命前夜中国における『民意』のゆくえ」、日本現代中国学会第59回全国學術大会、2009年10月18日、神戸大学。
- ⑧ 田原史起「政治参加とコミュニティーボスト税費時代の中国農民」、アジア政経学会2009年度全国大会、特別分科会「中国における政治参加——農村と人権」、2009年10月11日、法政大学。
- ⑨ 石島紀之「圍繞經由雲南省的援華路線展開的國際關係問題」「日中戦争國際共同研究 第4回國際會議」、2009年9月7日、中国重慶市。
- ⑩ 奥村哲「民国時期的中国社会——作為歷史轉折点的抗日戦争」「近代中国的社会流動、社会控制与文化傳播——第三届中国近代社会史國際學術研討会」、2009年8月29日、中国・貴州省貴陽市、貴州師範大学。
- ⑪ 丸田孝志「冀魯豫区の政治動員と民俗・象徴」、第三回「現代“中国”の社会変容と東アジアの新環境」國際シンポジウム、2009年8月25日、茨木市。
- ⑫ 山本真「民国期、農村における危機と地域社会の対応——河南省「宛西自治」から考える」、中国社会文化学会、2009年7月12日、東京大学本郷キャンパス。
- ⑬ 笹川裕史「1949年建国前夕四川省的戦時徵發及社会变化」、「近代中国与日本」學術研討会、2008年9月28日、四川大学（中国・成都）。
- ⑭ 丸田孝志「日偽傀儡政權与中共根拠地的時間与象徴」、「近代中国与日本」學術研討会、2008年9月28日、四川大学（中国・成都）。
- ⑮ 丸田孝志「冀魯豫区の軍事動員と民俗利用」、史学研究会大会、2008年10月25日、広島大学。
- ⑯ 鄭浩瀾「中国農村における人民公社の成立過程——江西省の村落を事例として」、アジア政経学会東日本大会、2008年5月24日、東京外国語大学。

[図書] (計 19 件)

- ① 中国基層社会史研究会（代表：奥村哲）編、汲古書院、『シンポジウム 戦争と社会変容』、2010年、119頁。
- ② 山本真・中村元哉・石塚迅編著、現代人文社、『憲政と近現代中国——国家、社会、個人』、2010年、186頁。
- ③ 中国基層社会史研究会（代表：奥村哲）編、汲古書院、『ワークショップ 戦時下農村社会の比較研究』、2010年、71頁。
- ④ 奥村哲・金野純他、(日本現代中国学会編)、創土社、『新中国の60年——毛沢東から胡錦濤までの連続と不連続』、2010年、総309頁。
- ⑤ 奥村哲他(メトロポリタン史学会編)、桜井書店、『いま社会主義を考える——歴史からの眼差し』、2010年、260頁。

- ⑥ 笹川裕史他(飯島渉他編)、東京大学出版会、『シリーズ20世紀中国史・第2巻・近代性の構造』、2009年、232頁。
- ⑦ 田原史起他(池上彰英・寶劔久俊編)、アジア経済研究所、『中国農村改革と農業産業化』、2009年、266頁。
- ⑧ 田原史起他(佐々木智弘編)、アジア経済研究所、『現代中国の政治的安定』、2009年、178頁。
- ⑨ 山本真他(飯島渉他編)、東京大学出版会、『シリーズ20世紀中国史』3巻、2009年、230頁。
- ⑩ 鄭浩瀾、慶應義塾大学出版会、『中国農村社会と革命：井冈山の村落の歴史的変遷』、2009年、総293頁。
- ⑪ 金野純他(日本上海史研究会編)、研文出版、『建国前後の上海』、2009年、総430頁。
- ⑫ 金野純他編訳・解説、築地書館、『文革 南京大学14人の証言』、2009年、総420頁。
- ⑬ 石島紀之他、高文研、『重慶爆撃とは何だったのか もう一つの日中戦争』、2009年、237頁。
- ⑭ 田原史起、山川出版社、『二十世紀中国の革命と農村』、2008年、90頁。
- ⑮ 田原史起(竹中千春他)、慶應義塾大学出版会、『現代アジア研究 第2巻 市民社会』、2008年、133-155頁。
- ⑯ 田原史起(天児慧他)、ミネルヴァ書房、『世界政治叢書 第8巻 中国・台湾』、2008年、105-131頁。
- ⑰ 田原史起(中国総覧編集委員会編)、霞山会、『中国総覧 2007-2008年版』、2008年、411-421頁。
- ⑱ 田原史起(高橋哲也他)、東京大学出版会、『人間の安全保障』、2008年、189-199頁。
- ⑲ 金野純、御茶の水書房、『中国社会と大衆動員——毛沢東時代の政治権力と民衆』、2008年、431頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥村 哲 (OKUMURA SATOSHI)
 首都大学東京・人文科学研究科・教授
 研究者番号：80144187

(2) 研究分担者

石島 紀之 (ISHIZIMA NORIYUKI)
 フェリス女学院大学・国際交流学部・名誉教授
 研究者番号：20106735
 笹川 裕史 (SASAGAWA YUUI)
 埼玉大学・教養学部・教授

研究者番号：10196149
 丸田 孝志 (70299288)
 広島大学・総合科学研究科・准教授
 研究者番号：70299288
 田原 史起 (TAHARA HUMIKI)
 東京大学・総合文化研究科・准教授
 研究者番号：20308563
 山本 真 (YAMAMOTO SHIN)
 筑波大学・人文社会科学部・准教授
 研究者番号：20316681
 金野 純 (KONNO ZYUN)
 学習院女子大学・国際文化交流学部・講師
 研究者番号：80553982
 鄭 浩瀾 (TEI KOURAN)
 フェリス女学院大学・国際交流学部・准教授
 研究者番号：40458964